

戦間期の百貨店における高等女学校卒業生の定着化

江口, 潔

九州大学大学院人間環境学研究院教育社会計画学講座 : 准教授

<https://doi.org/10.15017/4776892>

出版情報 : 大学院教育学研究紀要. 24, pp.15-32, 2022-03-25. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

戦間期の百貨店における高等女学校卒業生の定着化

江 口 潔

1. はじめに

本研究では百貨店において女子店員が定着化する過程を検討する。これまでも吉見俊哉、近藤智子らが、百貨店において女子店員が増えていく過程を取り上げる中で、彼女らの働き方が花嫁修業としての意味合いを持っていたことを指摘していた⁽¹⁾。近年も関西の百貨店を中心に女子店員の養成過程について取り上げた谷内正住の研究や、百貨店業界における女子店員の推移を検討した加藤諭の研究などが発表されており、百貨店における女子店員の登場は、その後の女性の働き方を考える上でも重要な対象として検討されてきた⁽²⁾。

これらの研究では、女子店員が百貨店に定着化する過程において高等女学校の卒業生が増えていたこと、中間層家庭のものが多かったこと、さらには、家庭に入るまでの期間に店員として働いていたことなどを指摘しているが、そのような働き方が百貨店において整備されていく過程については検討の余地がある。富澤知佳子が指摘しているように、近代的な職業が拡大するまでは、高等女学校卒業生であれば職業生活を介することなく家庭に入ることは少なくなかったが、次第に、職業婦人としての生活を経て家庭に入る経路が制度化されるようになっていた⁽³⁾。

この点について検討するにあたって、女子店員を取り巻く環境の変化を見ておく必要がある。女子店員の増加は女性の社会進出に伴う意識の変化だけでなく、学校から職場へと働き手を供給する条件も整わなくては難しい。百貨店の女子店員は、当初は高等小学校卒が多かったが、次第に高等女学校卒が多くなっていった。彼女らが通学した高等女学校は、関東大震災前はその多くが東京市の市内にあったが、震災後は市外（市域拡張後の新市域）に拡大していくこととなる。そうした拡大は、それらの学校に子女を通わせる新中間層家庭の居住地の変化にともなうものであった⁽⁴⁾。このような都市空間の変容とともに高等女学校卒の店員は増加していたのである。

百貨店において高等女学校卒の店員が定着するようになった時期は、1930年代に退職後の家庭生活の準備として裁縫や割烹などの習い事が女子店員に向けて用意されるようになった時期とも重なる。金野美奈子は、会社における性別の差異に基づく役割の違いが、世紀転換期以降の職場において構築／再構築されてきたことを指摘している⁽⁵⁾。こうした指摘とあわせて、金野は、福祉面における企業の対応の違いにも言及し、工場で働く女工は会社が設けた「花嫁教育」を受けていたのに対し、事務員は結婚生活の準備としての「修養」を各自で行うものとされていたことも指摘している⁽⁶⁾。ここで取り上げる百貨店では、当初は店員各自に委ねていた習い事の機会を、1930年代に入っ

てから職場で用意するようになっていくのである。

本稿では、戦間期の百貨店を取り上げて、高等女学校卒の職業婦人の増加を可能にした条件面の変化と、それと結びついた百貨店における「花嫁教育」の制度化とを取り上げる。ここでは特に東京市ならびにその近郊の変化とあわせて、この時期の女子店員の特徴についても見ていくこととする。その上で、百貨店において女子店員向けの修養の機会を設ける過程を取り上げて、高等女学校の卒業生が、20歳前後の数年間を過ごす場所が形成されていく過程を検討していくこととしたい。

2. 高等女学校と職業

ここでは、百貨店で増加しつつあった高等女学校卒の女子店員の特徴について確認しておきたい。まず、高等女学校の卒業生の就職率を確認するために、『全国高等女学校実科高等女学校二関スル諸調査』を取り上げる。この調査からうかがえる就職率については、これまでも小山静子、福島裕敏らに取り上げている⁽⁷⁾。小山は職業婦人となる者が増加していたこと、また、職種の多様化が進行していたことを指摘している⁽⁸⁾。また、福島は1935年以降の上昇に着目し、産業構造の変化に影響を受けていることに言及していた⁽⁹⁾。これらの指摘をふまえた上で、ここでは特に東京府の変化に着目して都市化と職業との関係について見ていくこととする。

表1からうかがえるように1920年代を挟んで教員以外の職業に就いた者の就職率は、全国では大きな変化はなかったのに対し、東京府では増加していた。1910年代末の3年間では、東京府の就職率は全国平均を下回ったものの、1920年以降は東京府が全国平均を上回るようになっていた。東京府では1933年に教員以外の職業の就職率が10%を超えるが、全国でそうした職業への就職率が10%を超えたのは1937年のことである。このように、高等女学校卒業生の就職は都市の方が先行していた。女子全体での有業率を見るならば、農業に従事する者に加えて、女工、女中、女給などの職業が多いが、高等女学校卒業生の就職者の増加には、職業婦人と呼ばれる人々が務めていた職種に代表される都市型産業への従事者の増加が影響を与えたことが推察される。

高等女学校卒の店員が増えることは百貨店の採用条件から考えても好ましいことであった。富澤は、百貨店の女子店員たちに求められた資質が、家庭環境やそれと関係する振る舞い方と結びついていたことを指摘していたが⁽¹⁰⁾、この点は百貨店の採用条件からもうかがえる。百貨店が必要とする条件の1つとして家庭環境があった。東京地方職業紹介事務局が1930年から着手した調査結果をまとめた『職業の解説及適性』では、百貨店で重要視される特性として身体的条件、家族の職業、生計状態、家族関係などがあることを指摘していた⁽¹¹⁾。高等女学校卒の女子求職者は進学できる環境にあるという点で百貨店が求める条件を満たす可能性が高かったといえよう。

百貨店においては、中等学校卒の女子の就職者数が増加したというだけでなく、就職者に占める割合も増加していた。1928年8月に発行された東京府少年職業相談所『百貨店員希望者及就職者調査』によれば、採用者に占める割合は尋常小学校6年の者が19.6%、高等小学校2年の者が53.3%であったのに対し、高等女学校4年ないし5年の者が25.1%であった⁽¹²⁾。また、1930年の文部省実業

学務局調査室による調査によれば女子店員の学歴内訳は、専門学校及大学専門部が0.3%、高等学校又は大学予科が0.1%未満、高等女学校30.6%、実業学校及これに準ずる学校が2.6%、実業補習学校5.9%、高等小学校47.8%、尋常小学校（未卒業を含む）12.9%という比率であった⁽¹³⁾。これらの調査では高等小学校卒が多かった様子がうかがえる。これに対し日本百貨店商業組合による1935年の採用者に関する調査では、女子店員は、大学0.1%未満、専門学校0.5%、中等学校65.8%、高等小学校30.5%、尋常小学校0.3%という比率となっていた⁽¹⁴⁾。これらの調査は、対象や項目が異なっている点もあるので厳密に対応してはいないものの、それまでよりも中等学校卒の占める割合が高まっている様子がうかがえる。

店員における高等女学校卒の占める割合が増加していた時期には、女子店員は彼女たちにとって憧れの職業の一つとして紹介されるようになっていた。1931年2月に就職の経緯を紹介する新聞の連載記事では、2名の高等女学校卒業生の女子店員が取り上げられていたが、その冒頭で「百貨店黄金時代。都会文化の幾十パーセントは百貨店文化に占められてゐようといふ、この時代に、その、シヨップ・ガールになることは、世の娘たちにとって、『世の中』を知る何よりの輝かしい職業でなければならない」と百貨店員が都会文化を代表する職業であることを報じるとともに、「想像以上のゲキレッツな競争が醸し出され特異な就職風景が描き出されてゐる」と指摘して、松坂屋の募集に1,500名が集まったことを紹介した⁽¹⁵⁾。それだけ多くの就職希望者が集まるくらいに百貨店の女子店員は憧れの職業の一つとなっていたのである。

表1 高等女学校卒業生の教員以外への就職者数

卒業年	東京		全国	
	卒業生 総計	教員以外の職業 に就いた者	卒業生 総計	教員以外の職業 に就いた者
1915	1421	21 (1.5 %)	13784	455 (3.3 %)
1916		不明		
1917	1466	18 (1.2 %)	15730	317 (2.0 %)
1918	1762	35 (2.0 %)	16734	447 (2.7 %)
1919	2019	65 (3.2 %)	18048	802 (4.4 %)
1920	2167	102 (4.7 %)	20711	784 (3.8 %)
1921	2780	106 (3.8 %)	24675	859 (3.5 %)
1922		不明		
1923	2799	122 (4.4 %)	32438	1273 (3.9 %)
1924	3041	191 (6.3 %)	38858	1489 (3.8 %)
1925	3147	162 (5.1 %)	41023	1878 (4.6 %)
1926	4217	263 (6.2 %)	52083	1854 (3.6 %)
1927	5307	291 (5.5 %)	58082	2105 (3.6 %)
1928	5917	324 (5.5 %)	62860	2286 (3.6 %)
1929	6669	646 (9.7 %)	67656	2923 (4.3 %)
1930	7191	504 (7.0 %)	70220	3087 (4.4 %)
1931	7604	645 (8.5 %)	72954	3592 (4.9 %)
1932	7327	584 (8.0 %)	73601	4228 (5.7 %)
1933	7036	827 (11.8 %)	73033	4717 (6.5 %)
1934	7400	935 (12.6 %)	72435	5527 (7.6 %)
1935	7632	975 (12.8 %)	72156	6082 (8.4 %)
1936	7838	1072 (13.7 %)	76752	7436 (9.7 %)
1937	9040	1427 (15.8 %)	82407	9127 (11.1 %)
1938	9747	1853 (19.0 %)	87008	11346 (13.0 %)
1939		不明		
1940	10034	2184 (21.8 %)	94896	17421 (18.4 %)

出典)『全国高等女学校実科高等女学校ニ関スル諸調査』各年版。教員以外の職業に就いた者に関する項目が確認できる1915年からまとめた。

多くの就職希望者に応じていた職業紹介所でも同様の見解を示していた。東京府職業紹介所の豊原又男は1931年7月末の新聞記事の中で「デパートの近代的な存在は明らかに女性にとって朗らかな職業戦線である日給等も普通に比し割合により上に一種の窮屈さがいないため相当の家庭の娘さんが百貨店入りを希望してゐる」と述べていたように⁽¹⁶⁾、百貨店という職場の条件が他に比して良いということと、そのことを受けて多くの就職希望者が集まるようになったことを指摘していた。実際に、職業紹介所には多くの店員希望者が集まっていた。松屋、白木屋、美松における2,000人の募集に対し、履歴書がなくて帰されたものも含めると12,800人が押し寄せたのだという⁽¹⁷⁾。

この店員希望者の多くは、新中間層家庭のものであった。この時の店員募集における求職者の家庭の職業の内訳は、公務自由業関係1,691名(29.26%)、商業(物品販売業)関係1,605名(27.77%)、工業関係1,330名(23.01%)、農業関係441名(7.63%)、交通運搬業181名(3.13%)、水産業関係9名(0.16%)、鉱業関係1名(0.02%)、無業者及び不明521名(9.02%)であった。公務自由業が多くを占めている様子が見える。さらに、各職種の内訳のうち多かったのは、銀行、会社員の604名、官公吏及雇傭員の417名、農作の375名であった。このように店員希望者には勤め人の家族が多く含まれていたのである⁽¹⁸⁾。

また、求職者の家庭においては、専業主婦が多いことも特徴的である。同居家族のうち働いている者は、父のみが48.75%を占めており、兄のみも20.73%、父と兄が6.96%であった。一方で、母が働いている家庭は7.25%にとどまっていた⁽¹⁹⁾。このように、百貨店の店員募集に応募した求職者には、母親が専業主婦であった新中間層家庭の子女が多くを占めていたのである。

本章で見たように、高等女学校卒業生において職業に就くものは、1920年代から1930年代にかけて増加していた。その勤め先の一つである百貨店の女子店員においては1930年代に高等女学校卒業生の占める割合が高まっていた。それとともに、女子店員の希望者には新中間層家庭が多くを占めていた。これらの点については、これまでの研究でも指摘されていた点であるが、あわせて確認しておきたいのは、それでもなお、高等女学校の卒業生は就職しないものの方が多数であったという点である。このような点から考えれば、高等女学校卒の女子店員の増加については、就職に対する意識面の変化とともに条件面の変化からも見ておく必要がある。

3. 女子店員志願者の拡大とそれを支える地理的条件

百貨店の女子店員に高等女学校卒業生が多くを占めるようになっていたが、高等女学校の卒業生全体から見れば、就職者は増加しつつあったとはいえ、非就職者が多数を占めている状況に変わりはない。拡大しつつあった百貨店において店員に占める高等女学校卒業生の割合が増加するには、百貨店に通える高等女学校卒業生数が増える必要もあった。ここでは女子店員志願者を中心にその居住地を取り上げる。

ここでは東京市とその近郊に注目していくこととしたい。東京市は1932年に拡張し、15市が35市となるが、旧来からの市域を旧市域、新しく東京市に編入された市域を新市域として両者を分けて

見ていくこととする。1920年から1940年の間に、東京市の旧市域にあたる地域の人口はほぼ変わらなかったのに対し、新市域にあたる地域では、荏原郡の5.6倍を筆頭に、豊多摩郡、北豊島郡、南足立郡、南葛飾郡は3.2～3.9倍にまで増加していた⁽²⁰⁾。これは高等女学校の拡大とも重なっている。図1にうかがえるように、1920年10月1日までに設立された30校のうち、東京市外に設置された高等女学校は4校のみであった⁽²¹⁾。これに対し、1938年10月1日現在の調査では、86校中50校が旧市域



※1 ×印で1920年までに設立された学校数を示した。•印で1921年以降に設立された学校数を示した。このうち杉並区の1校は京橋区から移転している。また、麹町区の1校は、神田区から移転している。
 ※2 1932年に東京市は拡張するが、太線の内側が旧市域、外側が新市域である。
 出典) 文部省普通学務局編『全国高等女学校実科高等女学校ニ関スル諸調査』大正九年度版(1921年)、昭和三十三年度版(1940年)より作成。東京市の地図は下記の文献による。公益財団法人特別区協議会『東京23区のなりたち』2017年、36頁。<https://www.tokyo-23city.or.jp/chosa/tokei/shodana/documents/tokyostory.pdf> (2022年2月11日取得)

図1 1938年の東京市の各区における高等女学校の設置状況

外となっている⁽²²⁾。1920年10月までに開校した学校が多い区は、6校の小石川区、5校の麹町区、4校の芝区などの旧市域であったが、それ以降に開校した学校が多い区は、6校の世田谷区、5校の中野区と豊島区、4校の杉並区などの新市域であった。新しく東京市に編入された地域のうち旧市域の西側で多くの高等女学校が開校された様子がうかがえる。

百貨店の女子店員においては、次第に新市域に住む就職希望者が半数以上を占めていくようになる。ここでは、まず、1928年8月に発行された東京府少年職業相談所『百貨店員希望者及就職者調査』を見ておきたい。この調査を取り上げた加藤は郡部のものの就職率が市部のものに比べて低いことから遠方のものが避けられたことを指摘しているが⁽²³⁾、この時期の東京市とその近郊の変化をふまえるならば、女子店員希望者の居住地と通勤の関係をもう少し細かく見ていく必要がある。この調査は1927年11月より1928年3月末まで、松屋（銀座）、松坂屋（上野）、三越（日本橋）、白木屋（日本橋）、武蔵屋（新宿）、布袋屋（新宿）の募集に集まった百貨店員希望者を対象としていた⁽²⁴⁾。東京府少年職業相談所では、市部の女子よりも郡部の女子の方が就職率が低かった理由として、細民地域の者が多いこと、遠方や交通不便な所に居住していること、尋常6年の在学者が多かったことなどを挙げており、通勤にかかる距離に加えて、経済的な条件や学歴を挙げていた⁽²⁵⁾。

この募集に応募した女子の就職希望者の内訳は、市部が61.8%、郡部が38.2%となっていたように市内のものが多かったが⁽²⁶⁾、同時期の他の調査やこの後の調査では、市外の応募者の方が多いことが報告されてもいた。中央職業紹介所による『市内某大百貨店女店員応募状況ニ関スル調査』では、1927年7月に三越呉服店による女子店員募集について報告をしている。最終的に12名を採用した選考であったが、200余名の応募者があった。ここでは募集条件に、17歳から22歳まで、高等女学校卒業、東京市内外在住という条件を挙げていた。応募者の現住所は市内92人（42%）、市外126人（58%）となっており、郡部には隣接しない日本橋区に店舗を構える三越の募集にもかかわらず、市外の応募者の方が多かったのである⁽²⁷⁾。この調査の結論では「都下の婦人にして就職の機を待ち望んである者が多数に存在することが窺はれる」ことを指摘するとともに、「兎に角女学校程度以上の学校卒業業者にして求職婦人が益々増加してゆくやうである」というように、それまでとは異なる傾向を示すようになった様子が紹介されていた⁽²⁸⁾。

また、東京府学務部社会課がまとめた『求職婦人の環境調査』でも、東京市内に位置する百貨店に東京市外から多くの応募者が集まっていた様子がうかがえる。先に紹介した新聞記事でも言及されていたが、1931年7月28日から3日間、東京府職業紹介所において松屋、白木屋、美松から依頼を受けた2,000余名の募集を行った。松屋は浅草に、美松は10月に日比谷での開店に備えた人材募集であり、白木屋は日本橋の本店を再建して10月1日に開店するための人材募集であった。この募集に応募した女子の就職希望者は11,784名であったが、このうち5,779名を対象として調査したところ、求職者の現住所は市部が46.08%、郡部が52.30%であった⁽²⁹⁾。

これらの調査からうかがえるように、東京市（旧市域）にある百貨店に半数あるいはそれ以上の求職者が東京市外（新市域）から応募するようになっていた。百貨店の詮衡基準において通勤は一定時間以内であることが要求されていたが、1931年3月の調査によれば、職業婦人全体では徒歩で

通勤するものが28.7%を占めたのに比して、店員では、10.4%を占めるに過ぎなかった。徒歩が多いのは、女工（68.8%）、案内係（48.4%）、雑役婦（40.6%）などであった。また、交通機関を利用する場合でも、市電よりも遠距離からの通勤となる省線もしくは郊外電車を利用している者の割合が多かったのは、事務員（57.9%）、店員（53.9%）、タイピスト（63.1%）、電話交換手（54.0%）などであった⁽³⁰⁾。女子店員をはじめとする職業婦人と呼ばれる人々の就く職種には、省線や郊外電車を利用しなくては通勤できない地域に居住するものは少なくなかったのである。

多くの職業婦人が省線や郊外電車で通勤することが可能になったのは、この時期の鉄道網の発展の恩恵を受けている。原田勝正は1925年に東京上野間が開通したことで、山手線が、現在の中央線の中野東京間を経由する、いわゆる「の」の字運転をやめて、環状運転を開始したことにより、都心西部の交通体系を大きく変えたことを指摘している⁽³¹⁾。さらに、原田は電車運転区間の延長と輸送力の増強にも言及して、1932年には市電の輸送量を省線のそれが追い抜いたことも指摘している⁽³²⁾。

この時期にすすめられた交通網の整備は、女子店員をより広い範囲から求めることを可能にすることとなった。百貨店は主に、旧市域、その中でも、三越、白木屋、高島屋のあった日本橋区、松屋、松坂屋、伊東屋などがあった京橋区など皇居の東側にあるものが多かった。これらの区は、新市域には隣接していないため、交通網の整備を受けて、新市域から利用客とともに店員希望者を引き入れることが可能になったのである。

一方で、旧市域の西側にも百貨店が開設されるようになっていく。1926年には四谷区新宿にほてい屋が進出したが、それ以前から三越も分店を設けており、1930年には移転した上で支店として開業していた。また、1933年には伊勢丹が神田から移転したように、新宿では多くの百貨店が開業していた⁽³³⁾。新市域においても、1934年には渋谷区に東横百貨店が開設されており⁽³⁴⁾、規模の小さい白木屋の分店や高島屋の十銭ストアなども、1936年には、品川区、荏原区、大森区、蒲田区、杉並区、淀橋区、豊島区、荒川区、城東区などで開設されていた⁽³⁵⁾。東京市の南西を中心に新しい販売形態の店舗が進出し、高等女学校卒業生の職場が拡大しつつあった様子がうかがえる。

高等女学校への進学希望者の増大を担ったのは、図1からうかがえるように主に新市域であった。これは、関東大震災後、新市域、それも特に東京市の南西に新中間層の勤め人家庭が住まいを構えるようになったことと重なる。このような変化は、高等女学校に通う女子学生だけでなく、百貨店に勤める女子店員においても影響をもたらすこととなった。もし、出身階層にこだわる必要がなければ、徒歩で通勤していた人々は工場に採用される前に、人気のあった百貨店で採用されても良かったが、そうはならなかったのである。百貨店では、近隣に住む人々もしくは寄宿舎などに住ませる人々を店員とするよりも、多少通勤の距離は伸びるが、新中間層の子女を店員としたのである。このように高等女学校卒業生が百貨店において増加していく前提として、都市型生活の拡大とともに、その地域に住む新中間層家庭から店員が集まっていたという点に留意する必要がある。

4. 女子店員の修養

1930年代には百貨店の採用者に新中間層家庭の女子が多く含まれるようになる中で、店員生活そのものが結婚生活の準備としても位置づけられていく。従来であれば、家庭で行われる結婚生活の準備であったが、長い勤務時間であったこともあり、仕事をしながら、それを続けていくことは難しかった。多くの場合、結婚より仕事を選ぶというのではなく、仕事を辞めて家庭に入る準備を始めていたが、勤務年数が伸びていく中でその機会を職場で設けるようになっていくのである。

商店は、労働時間の制限や勤労青年を対象とした教育などにおいて工場に遅れをとっていたことが指摘されている⁽³⁶⁾。これは女子においても同様であった。紡績工場などでは早くから一般補習教育を行っていたが、義務教育の普及にともない、早いところでは1910年代から1920年代にかけて一般補習教育から「花嫁教育」に移行するようになっていたのに対し⁽³⁷⁾、百貨店において女子向けの修養の機会を設けることが広く見られるようになったのは、1930年代に入ってからであった。富澤は電話交換手の教育機会を取り上げる中で、進学できなかった彼女たちに従来であれば受けられなかった学校方式の教育や花嫁修業的な教育を受けさせることが労働力確保の手段となったことを指摘していたが⁽³⁸⁾、百貨店でも、この時期にもともと他所で行うものだと考えられていた家庭に入る準備を店で行うようになったのである。

1930年代に入り女子店員の修養への対応が求められるようになるまでは、百貨店における店員生活は従来の花嫁修業に取って代わったわけではなく、家庭に入る準備を行うために年頃にはやめるものであったことが指摘されていた⁽³⁹⁾。そのため勤務年数は短かく、家庭に入るための修養は店員各自で行うものとされていたのである。また、女子店員の中には、勤めながら自分で修養を求めるものもいたものの、店員という職業は店外で稽古事をするには条件がよいわけではなかった。1931年の『婦人職業戦線の展望』におさめられた東京市による調査によれば、修養費は店員の場合、平均で2.04円であり、女工の1.49円よりは多いものの、職業婦人と呼ばれたその他の職業と比べてみると、事務員の3.22円、タイピストの3.62円、電話交換手の2.57円よりも少なく、修養のための機会を得ることができていない様子がうかがえる⁽⁴⁰⁾。

店員が修養の機会を得ることができないのには就業時間が深く関わっている。上記の調査で就業時間を見ると、事務員、タイピスト、電話交換手はいずれも6時間を超えて8時間以下の就労時間が最も多い。その比率は事務員が56.7%、タイピストが78.2%、電話交換手が53.0%であった。これに対し、店員は2.1%にとどまっている。店員で最も多かったのは、8時間を超えて10時間以下の80.8%であった。これは女工の82.1%に次ぐ数字である。さらに、店員は10時間を超えて12時間以下も16.1%を占めており、この就業時間にあっては、女工の5.6%よりも多い。また、公休日においても、事務員、タイピスト、電話交換手では5日が最も多かったのに対し、店員は2日が最も多かった⁽⁴¹⁾。女子店員は、職業婦人として注目された他の職業に比して長い労働時間であったことに加えて休日も少なかつたこともあり、修養の時間を取ることができなかったのだといえよう。

こうした中で、百貨店では従来は店外に委ねていた家庭に入る準備を店内に引き込むようになる。

この経緯について家庭への準備教育を先導した百貨店の一つである松坂屋の取り組みを見ておきたい。松坂屋では、店の教育の延長上に家庭婦人への準備教育を位置づけていく。1931年5月に店内における研究会による店の教育体系に関する提案では、女子店員の教育についても取り上げて、「勤務年限ノ比較的短期間ナル女子店員ハ其ノ教育方法ニ就テモ可成速成的ナルヲ要スルヲ以テ三ヶ年中前二ヶ年ハ実務ノ指導教育ニ重キヲ置キ一般婦人トシテノ修得事項ニ関シテハ二ヶ年ヲ経過シタル後ニ於テ加フルモノトス」と述べていた。この基本教育のうち、一般常識科では「家庭及公民トシテノ心得、其他一般婦人トシテノ心得」を扱うとともに、女子店員に対する第二部の補習教育では「修養、家事衛生、其他時事問題ニ関スル解説」などをするとともに「家庭ノ人トシテモ必要ナル婦徳ノ涵養」を行おうと考えていたのである⁽⁴²⁾。

松坂屋では、さらに別科として裁縫を学ぶ機会を設けて、「女子店員ノ希望者ヲ常磐塾夜学部へ入塾」させていた⁽⁴³⁾。松坂屋の名古屋店では1929年にそれまで徒弟教育を担っていた松坂屋裁縫所を子女教育を目的とした常磐裁縫塾に改めたが、1930年4月からは本科とは別に松坂屋の女子店員を対象にした夜間部（和裁1か年）を開設し、女子店員の補習教育を担うこととなっていた⁽⁴⁴⁾。ここではその夜間部に言及していたのである。

家庭生活の準備を目的とした取り組みは、松坂屋の他店でも行われるようになり、講師を招いて様々な科目を開講するようになっていく。上野松坂屋の人事部長を務めていた藤倉伝三郎は、1933年4月の「職業を持ちながら婚期を待つ娘の躰方」という記事において、女子店員が退職後、家庭教育を受けることができないことを指摘して、「そのために当店では、この年頃の娘さんの家庭教育に注意を払ひまして、ずつと以前より、家政科といふのを設け、裁縫、生花、茶の湯、編物等の科目をおき、各自、自由な科目を選んで、勉強させるやうにしてをります」と述べていたように、店で家庭生活の準備のための科目を用意していたことを報告していたのである⁽⁴⁵⁾。

このような取り組みは多くの店員に機会を与えるべく組織的に編成していくこととなる。藤倉は、「今度は更に割烹の時間を設け、家計簿の記帳なども教へる方針ですが、何しろ女店員だけでも、千二百余名もをりますこととて、なかなか思ふやうに廻りませんが、終業三十分前から交代で、授業を受けさせてをります」と述べていたように、就業時間のうちから授業を始めていたことを紹介していた⁽⁴⁶⁾。この取り組みについては、上野店の社内誌でも「女店員教育家政科内に今般割烹講習科を特設して、専ら実生活に適應する和洋料理を修得せしむることとなりました。尚別に家計簿の講座を設けて家庭経済の基礎知識をも授けます」と紹介されている。そこでは「編成を二組とし、一組二十四名をさらに八名宛、桜、桃、梅の三組に分ちて一家族単位となし、調理と経済を合理的たらしむる」のだとして、各組毎週1回で行うことを報告していた⁽⁴⁷⁾。

このような「花嫁教育」とも言えるような取り組みが各店で定着していくのには時間を要しているものの、そこで行われていた講座の内容は、女子店員も希望するものであった。1935年に銀座店で開催された女子店員の座談会で、店員たちに習いたいものについて聞いたところ、「やはり、裁縫の様なものが一番ですネ」という回答や、「それに、作法、生花、御料理など皆習ひたい所です……」という回答があったように家庭への準備に関わるものを希望していた⁽⁴⁸⁾。これらの講座を店で行う

ことに対する希望は女子店員の間でも少なくなかった様子がうかがえる。

その一方で、この座談会では百貨店に勤めながら習い事を続けることが難しいことにも言及していた。遅出であれば午前中に手芸くらいは習えるのではないかという話を受けて、「一部制ですと、遅出を利用する事が出来ませんから、何か一部制の人にも、さうした特典を設けて頂いたら良いと思ひます」と述べていたように、店で習い事の機会を設けることを希望していた⁽⁴⁹⁾。また、自分で習い事をしている人はないかという問いに対して、「お花を習つて居る人も随分ありますが、私等店が退けて（早帰り）で）から参りますと、家へ帰つておさらひを済まして寝る頃は十二時近くにもなるんです。何にしましても時間がありませんので、思ふ様になりません」と述べていた⁽⁵⁰⁾。修養に対する関心が高いことはうかがえるものの、働きながら自分たちで習い事に通うことが難しい様子がうかがえる。こうした中で、店で家庭に入るための修養の機会が店内に整えられていくのである。

このような取り組みがすすめられた時期は、百貨店における女子店員に変化が見られることに言及されるようになっていた。1933年1月の「働く女性群に見る新しい時代の変化 著しい職業固定化の傾向 就職戦線の一問題」という記事で、三越の人事課では、震災前は平均在勤年数が2年に満たなかったのに対し、この時点では4年1ヶ月にまで延びていたことを報告して、「働くといふ事に愛着を持つて来た」と指摘していた⁽⁵¹⁾。また、松坂屋の担当者は、近年の女子店員の結婚に対する考え方の変化について以下のように述べていた。

結婚に対する考へは十年前には女店員も少なかつたし、又その頃はここにくる人はかなり頭の進んだ、覇気のある人で特別でしたが、この頃は毎日いろいろの人に接し、同時に経済界の事をも知り得る様になつて来て理想は高くはありませんが、そのかはり家庭婦人として、生花とか、お茶、裁縫、刺しう等を習ひ、同時にお嫁入の着物その他を準備して、地味であつても質実な家庭生活を営みたいといふ風になつて来たのが原因と思ひます⁽⁵²⁾。

ここで女子店員の変化として指摘されていたのは、先進的な意識を持って勤める女子店員から家庭に入ることを前提として勤める女子店員への変化であった。働くことが特別なことではなくなりつつある中で、彼女たちは、以前のように仕事をやめて家庭に入るための準備をするのではなく、仕事をしながらそうした準備をするようになっていたのである。

百貨店側でも結婚を念頭において店員への対応をすすめていた。1935年の「職業婦人を語る」という座談会記事において松坂屋の人事係長であった丹羽一郎は、店内結婚を厳禁としている理由として店内の風紀が乱れることを挙げるとともに「良家のお嬢さんを御預りして居るので、結婚のやうな事をさうさう許すと云ふ事になりましては、どうも思はしくないと思ふのです。家庭に置くよりは就職させて置けばかへつてさう云ふ事が少ないだらうと云ふので勤めて居る方もある」と指摘して、「御家庭の要望を充たす上から」取り締まる必要があるのだと説明したのである⁽⁵³⁾。実際に松坂屋では、家庭と密な関係をとるようになっており、家庭との連絡においても「当店では、出勤と退出のタイムレコードを取つて、それを一々、家族の方に見せるやうにしてをりますし、個人的の

御相談も、御来店さへ頂ければ、世話掛が何かと御便宜を計るやうにしてをります⁽⁵⁴⁾と述べるような対応をしていたのである。

一方で、店員の志望者が、店員生活そのものを結婚するために必要な経験だと捉えるようにもなっていた。同じ座談会記事の中で、豊原は職業紹介所で行った松坂屋の土日のみの臨時店員の募集にふれて、志願者が仕事を希望する理由を以下のように紹介している。

私共の両親は理解がありません。家では高等女学校を出れば直ぐ御嫁に行く条件が十分に完備したと思つて居る。さうして御嫁に行け行けと催促許りされる。私共の見地から云ふと、現代の婦人として高等女学校を出た位では充分なる条件は具備して居ると思つて居ない。もつと社会的事情を知りたい、そこで初めて主婦たる資格が完成すると思ふさう云ふ意味に於て希望した。斯う云ふのが殆ど全部の答へでした⁽⁵⁵⁾。

このような回答をする多くは良家の子女であったのだという。ここからうかがえるように働くことが家庭に入ることと相反することとして捉えられるのではなく、家庭に入るために必要な経験だと位置づけられるようになっていた。こうした中で「過去に於ては（今も尚そうであるが）、女中は結婚生活の準備や用意の為の職業であつたが、今日に於ては百貨店の女店員の如きが、結婚生活の準備の為に入店する者が多くなって来た。勿論茲で云ふ準備と云ふのは、単なる物質的意味よりも精神的な準備要素を多く持つてゐる」と指摘されるようになっていたのである⁽⁵⁶⁾。

店員生活の位置づけの変化とともに留意したいのは、就職希望者における百貨店員に対する位置づけの変化である。1930年代半ばには、高等女学校卒業生の中で、女子店員は事務員に次ぐものとして位置づけていることが報告されるようになっていた。豊原は先の座談会記事において、「以前は婦人の一番多く希望する職業は百貨店の店員であつた。所が昨年以來事務員の方が、百貨店の店員を希望する方より多くなつた。これが最近に於ける傾向であります」と指摘している⁽⁵⁷⁾。また、1936年12月の『東京日日新聞』の記事では、「職業戦線異変」という見出しとともに「娘気質は移り行く デパートには断然肱鉄！ 志望は銀行と会社へ」と記されていた。この記事でもその前年秋頃から志望者が減ってきたことに言及して「百貨店が外見に比して労働が過激」であることなどが敬遠される一方で、「女事務員の姿が現代女性の憧憬の的となつて来た」ことを指摘したのである⁽⁵⁸⁾。このように女子店員も他の職業と比較される記事が現れるようになっていたのである。

このように以前とは女子店員に対する異なる評価が示されるようになりつつあった時期に、家庭に入るための準備は多くの百貨店に広がっていく。当時の『百貨店新聞』には、先に紹介した百貨店以外にも高島屋や東横百貨店などにおける女子店員教育が紹介されている。高島屋では、従来から閉店後に生花講習を行っていたが、1935年10月には、茶の湯、裁縫、音楽などについても講習を開講し始めたことが紹介されていた⁽⁵⁹⁾。また、東横百貨店では、1936年6月の記事において、活花、長唄の教習を始めたことが紹介されている⁽⁶⁰⁾。このような「花嫁教育」ともいえる取り組みは、この時期に急速に広がっていたのである⁽⁶¹⁾。

この時期には、華やかな職場への憧れだけで百貨店が女子店員を採用し続けられたわけではなかった。高等女学校卒の女子店員は増えていたものの、仕事に特別な意識を持った人は目立たなくなる一方で、家庭に入ることを念頭におきながら勤める人が目立つようになっていた。こうした中で、百貨店では、店外で行っていた「花嫁教育」を、店内で受けられるように整えていくこととなったのである。

5. まとめ

本稿では、百貨店を取り巻く環境に変化が起こりつつあった1930年代の女子店員とその修養に注目し、検討をすすめた。それというのも、この時期に百貨店では高等女学校を卒業して結婚するまでの間勤務する店員を対象とした働き方を整えたと考えられるからである。女子店員の中には長い期間勤め、現場の店員を管理する業務などにあたっていた者もいた⁽⁶²⁾。しかしながら、この時期の百貨店ではそうした人材を育てる仕組みを構築するのではなく、いずれ家庭に入る女子店員に向けた職場を構築することを中心としたのである。

女子店員の定着化にあたっては、近隣に住む女子なら誰でも対象としたわけではなく、省線などで通勤可能な範囲の、主に新中間層家庭出身の女子を対象とすることとなった。それは各種のインフラの整備などと相まって可能になったのである。女子店員の多くが在住していた東京市の新市域では、新しい路線の開通とともに、その沿線開拓がすすめられたことにより、通勤者の移住が可能になり、その家庭から高等女学校さらには百貨店へと通うこととなった。このように、この時期に百貨店で人材を得ることができたのは、都市型生活の拡大が生じていたからである。

このような対象者の特徴は、女子店員の位置づけにも深く関わっている。女子店員たちの獲得にあたって、労働市場においてそれ以前から女性が従事した職業との人材獲得による摩擦が顕在化しなかったのは、従来から働いていた層を取り込んだからではなく、従来は働いていなかった層を取り込んだからである。百貨店が拡大していた時期に、店員の対象となった高等女学校への進学者も増加しており、他業種における女性の雇用とは交わらなかったことに起因していたのだといえる。このような点からすれば、富澤が指摘していたように二重構造を前提とした雇用がすすめられる中で、女子店員の働き方が整えられたのだといえよう⁽⁶³⁾。

その一方で、百貨店が拡大するようになった時期には、高等女学校卒業生の就職先として百貨店員は事務員と競合するようになっていた。少なくとも記事などからうかがえる範囲では、彼女たちは結婚生活を前提とした上で職業生活を過ごすようになっており、そのために条件の良い職場を希望したのである。こうした中で女子店員を対象に行われた「花嫁教育」は、多くの店に広がっていく。このことは高等女学校などで前提となっていた良妻賢母教育が職場の外で展開されるだけでなく、職場にも入り込んできていたことを示している。このような取り組みは、新中間層的な文化的規範が広がる中で、戦後もある時期まで女性が働く職場で広く見られていくこととなる。

本稿では、女子店員が定着する過程において、彼女たちを対象にした家庭に入るための準備教育

が職場でどのように整えられていったのかに焦点を当てた。その一方で、少ないながらも仕事を続けた女子店員のライフコースについては取り上げることはできなかった⁽⁶⁴⁾。この点については残された課題である。

謝辞

松坂屋に関する史料を閲覧するにあたってはJ. フロントリテイリング史料館 菊池満雄様、加藤恵美様にたいへんお世話になった。特に記して謝意を表したい。

附記

本研究は、JSPS 科研費 JP18K02315の助成を受けた研究成果の一部である。

註

- (1) 吉見俊哉「デパートガールたちの世界（下）」『RIRI 流通産業』第27巻第8号，1995年8月。近藤智子「「デパートガール」の登場——震災後東京の百貨店を中心に——」『経営史学』第40巻第3号，2005年。
- (2) 谷内正往『戦前大阪の鉄道とデパート——都市交通による沿線培養の研究——』東方出版，2014年，313-354頁。加藤諭「戦前百貨店女子店員の動向」，谷内正往「戦前大阪のデパート・ガール——百貨店のストア・イメージ——」，加藤諭『日本の百貨店史——地方，女子店員，高齢化——』日本経済評論社，2018年，141-174頁，179-200頁。また，拙稿でもこの点について取り上げている。江口潔「百貨店における教育——店員訓練の近代化とその影響——」『日本の教育史学』第54集，2011年。江口潔「戦前期の百貨店における技能観の変容過程——三越における女子販売員の対人技能に着目して——」『教育社会学研究』第92集，2013年。
- (3) 富澤知佳子「青少年女子労働力と学校方式」木村元・高瀬雅弘・富澤知佳子「学校方式の時代——一九二〇～四〇年代の青少年労働を巡る転換の諸相——」『一橋大学研究年報 社会学研究』第44号，2006年，317-318頁。
- (4) 本稿で取り上げる東京市とその近郊の変容が家庭にもたらした影響については，すでに先行研究で取り上げられている。小針誠は私立小学校をとりまく地域の変容を新中間層の拡大と併せて捉えている。また，牛島千尋は，新中間層が主に東京の西南に移行したことに加えて，女子の無業者すなわち専業主婦が西南に拡大している様子を指摘していた。小針誠『〈お受験〉の社会史——都市新中間層と私立小学校——』世織書房，2009年，42-57頁。牛島千尋「戦間期の東京における新中間層と「女中」——もう一つの郊外化——」『社会学評論』第52巻第2号，2001年，275-278頁。
- (5) 金野美奈子『OLの創造——意味世界としてのジェンダー』勁草書房，2000年，41-44頁。こ

- の点に関わって、山崎（濱）貴子は雑誌上でうかがえる職業婦人観において、職業婦人と良妻賢母思想とが対立するのではなく、前者が後者に包摂されるようになったことを指摘している。山崎貴子「戦前期日本の大衆婦人雑誌にみる職業婦人イメージの変容」日本教育社会学会『教育社会学研究』第85集，2009年，102-107頁。
- (6) 金野美奈子『OLの創造——意味世界としてのジェンダー』前掲，127-128頁。
- (7) 小山静子『良妻賢母という規範』勁草書房，1991年，99-100頁。福島裕敏「義務後教育機関をめぐる教育人口動態」木村元編著『人口と教育の動態史』多賀出版，2005年，196頁。小山も指摘しているように，不十分な調査であるが，おおまかな傾向をつかむことができると考える。
- (8) 小山静子『良妻賢母という規範』前掲，100頁。福島裕敏「義務後教育機関をめぐる教育人口動態」前掲，196-198頁。
- (9) 福島裕敏「義務後教育機関をめぐる教育人口動態」前掲，197頁。
- (10) 富澤知佳子「青少年女子労働力と学校方式」前掲，302-306頁。
- (11) 東京地方職業紹介事務局『職業解説及適性』1933年，237頁。
- (12) 東京府少年職業相談所『百貨店員希望者及就職者調査』1928年，16頁。
- (13) 文部省実業学務局調査室『会社工場従業員学歴調査報告』1930年。
- (14) 「組合員店の人事調査」『日本百貨店商業組合調査彙報』第4巻第6号，1936年6月，76-77頁。その一方で，女子の高等教育卒業者が採用の対象にされるのがほとんどなく，女子店員の増加は一定の範囲の中にとどまっていたこともうかがえる。金野は，この当時においてジェンダーが，学歴などの他の軸とも関わり合って職場を解釈し組織する軸となったことを指摘している。金野美奈子『OLの創造——意味世界としてのジェンダー』前掲，41頁。
- (15) 「彼女の場合 その六【22】」『読売新聞』1931年2月23日，7頁。
- (16) 「デパートで二千名女店員の大募集」『東京朝日新聞』1931年7月28日夕刊，2頁。
- (17) 「近県からも女群の襲来」『東京朝日新聞』1931年7月30日夕刊，2頁。
- (18) 東京府学務部社会課『求職婦人の環境調査』1931年，20-28頁。
- (19) 同上，28-32頁。
- (20) 原田勝正「通勤・通学の歴史的文化的考察」『国際交通安全学会誌』第25巻第3号，2000年5月，13頁。
- (21) 文部省普通学務局編『全国高等女学校実科高等女学校ニ関スル諸調査』大正9年度，1921年，23-25頁。
- (22) 文部省普通学務局編『全国高等女学校実科高等女学校ニ関スル諸調査』昭和13年度，1940年，13-15頁。
- (23) 加藤論「戦前百貨店女子店員の動向」前掲，153頁。
- (24) 東京府少年職業相談所『百貨店員希望者及就職者調査』前掲，緒言。
- (25) 同上，15頁。
- (26) 同上，1頁。

- (27) 中央職業紹介事務局『市内某大百貨店女店員応募状況ニ関スル調査』1927年。ただし、三越では四谷区に新宿支店の前身となる小さなストアは開設している。
- (28) 中央職業紹介事務局『市内某大百貨店女店員応募状況ニ関スル調査』前掲。
- (29) 東京府学務部社会課『求職婦人の環境調査』前掲、凡例、5-12頁。
- (30) 東京市役所編『婦人職業戦線の展望』1931年、105-106頁。
- (31) 原田勝正『日本鉄道史—技術と人間—』刀水書房、2001年、194頁。
- (32) 同上、194-195頁。
- (33) 新宿区役所『新宿区史』1955年、627-631頁。百貨店新聞社編『日本百貨店総覧』昭和12年版、百貨店新聞社、1936年、3頁、143頁。
- (34) 百貨店新聞社編『日本百貨店総覧』昭和12年版、前掲、56頁。
- (35) 同上、38頁、53-54頁。
- (36) 男子に関して言えば、中小の商店よりも百貨店の方が、この点においては配慮がなされていたことは指摘されている。高瀬雅弘「商業徒弟養成と学校方式」木村元・高瀬雅弘・富澤知佳子「学校方式の時代—一九二〇～四〇年代の青少年労働を巡る転換の諸相—」前掲、357-363頁。
- (37) 間宏『日本労務管理史研究—経営家族主義の形成と展開—』ダイヤモンド社、1964年、373-380頁。
- (38) 富澤知佳子「青少年女子労働力と学校方式」前掲、326-330頁。
- (39) 新聞記事で紹介された松屋の人事課の話によれば、「以前は年頃になると結婚準備として家事の手伝ひ、裁縫その他を心得させるために親の方から退職させたものですが」と指摘していた。「働く女性群に見る新しい時代の変化」『東京朝日新聞』1933年1月10日、5頁。
- (40) 東京市役所編『婦人職業戦線の展望』前掲、136-138頁。
- (41) 同上、99-103頁、附録統計編61-64頁。タイピストの数字は附録統計に基づいている。
- (42) 教養分科会「松坂屋教育体系」『販接研究会関係書類綴』1931年4月起（J. フロントリテイリング史料館所蔵）。少し後になるが、名古屋店では女子店員を対象とした下記の講演が行われた。櫻木俊一「家庭及び国運の興隆と婦人の使命」、社本幹雄「栄養学上より見たる新しき話」、坂本喜太郎「健康と修養」『松坂屋女店員夏期講習会 講演集（昭和九年度）』1934年（J. フロントリテイリング史料館所蔵）。坂本喜太郎「新時代と婦人の使命」、細川サト「市民の作法」、錦見慶介「婦人の常識的な衛生」『松坂屋女店員夏期講習会 講演集（昭和十年度）』1935年（J. フロントリテイリング史料館所蔵）。
- (43) 教養分科会「松坂屋教育体系」前掲。
- (44) 創立80周年記念誌編集委員会『常磐女学院80年史』常磐女学院、1986年、84-85頁。1930年当時、常磐裁縫塾では、裁縫の他にも教養として「茶の湯・生け花・音楽・作法・着付け・美容・タイプライティング」など多くの内容を扱っていた。また、1932年には「家庭医学・琴曲・音楽」を加えている。

- (45) 藤倉伝三郎「職業を持ちながら婚期を待つ娘の躰方」『主婦の友』第17巻第4号, 1933年4月, 139頁。
- (46) 同上, 139頁。その後の上野店では「百貨店では、炊事の手伝ひはさせませんが、料理、裁縫、茶の湯などのお稽古は、やらせてゐます。閉店一時間前から、閉店一時間後までの二時間ですが、お料理の稽古が一番喜ばれてゐるやうです」と述べていたように、開始時間を早めているが、閉店前後の時間を用いるという点では同様である。「職業婦人の結婚を語る座談会」『主婦の友』第18巻第10号, 1934年10月, 105頁。
- (47) 「女店員の割烹講習」『上営販売時報』第12号, 1933年3月1日, 6頁 (J. フロントリテイリング史料館所蔵)。
- (48) 「勤務上の希望に関する女店員座談会」『銀管販売時報』第88号, 1935年3月1日, 5頁 (J. フロントリテイリング史料館所蔵)。
- (49) 同上, 5頁。
- (50) 同上, 6頁。
- (51) 「働く女性群に見る新しい時代の変化」前掲, 5頁。三越の加藤恭太郎は、1935年の座談会記事で、三越の女子店員の平均勤続年数について、1923年以前は1年8ヶ月、1928年頃は3年から3年半、その当時は4年5ヶ月であったことを述べている。「座談会 職業婦人を語る」『婦人画報』第361号, 1935年2月, 132頁。
- (52) 「働く女性群に見る新しい時代の変化」前掲, 5頁。
- (53) 「座談会 職業婦人を語る」前掲, 134頁。
- (54) 藤倉伝三郎「職業を持ちながら婚期を待つ娘の躰方」前掲, 141頁。
- (55) 「座談会 職業婦人を語る」前掲, 135頁。
- (56) 石原義治「最近に於ける女子職業進出の諸傾向について」『職業指導』第8巻第2号, 1935年2月, 27頁。
- (57) 「座談会 職業婦人を語る」前掲, 131頁。
- (58) 「娘気質は移り行く」『東京日日新聞』1936年12月19日, 13頁。この記事については下記の論考でも取り挙げられている。石原義治「職業婦人進出に就ての再吟味」『社会福利』第21巻第3号, 1937年3月, 73-74頁。
- (59) 「女店員の情操教育に高島屋の花嫁学校」『百貨店新聞』275号, 1935年10月21日, 6頁。
- (60) 「東横百貨店で女店員教育開始」『百貨店新聞』308号, 1936年6月15日, 3頁。
- (61) このような「花嫁教育」の機会は、百貨店外でも広がっていた様子が見える。1937年4月の新聞記事では、東京府学務部が実態の伴わない各種学校を処分するという記事が掲載されたが、そこでは「近頃流行の花嫁学校を劈頭に自動車、割烹、裁縫、洋裁学校等々私立学校令による各種学校は雨後の筍のやうに続出七百余校に達し教育の企業化全盛時代を現出してゐる」と指摘していた。「うやむや学校どしどし処分」『東京朝日新聞』1937年4月11日, 10頁。
- (62) 三越では主任を務める女子店員も現れていたが、女子店員が恒常的に昇進できていたわけで

はなかった。江口潔「戦前期の百貨店における技能観の変容過程——三越における女子販売員の対人技能に着目して——」前掲, 132頁。また, 松坂屋の丹羽は, 職業婦人の結婚に関する座談会において「私の店などでも, 別に結婚したら辞めろとは申しませんが, 自然にさうなつてしまつて, 既婚の女店員といへば, 未亡人ばかりです。結婚して働いてゐる人も, 妊娠すれば辞めてしまひます。女店員の妊娠出産に対する優待法も定めてありますが, 全くの空文も同じで, それを利用する人はありません」と述べていたように, 結婚後, さらには出産後も働くことを前提とした制度があつても空文化していたことが指摘されていたのである。「職業婦人の結婚を語る座談会」前掲, 107-108頁。

(63) 富澤知佳子「青少年女子労働力と学校方式」前掲, 296頁。

(64) 1936年4月に大丸において日本女子大学出身の千田富美子が教育部次長に就任した際には, 日本の百貨店界で最初の女性幹部として報じられている。千田はそれまで主に女子店員の教育を担当し, 百貨店視察のため米国への店命留学も経験した。「我百貨店界最初の女子幹部実現」『百貨店新聞』第300号, 1936年4月20日, 2頁。また, 浅草松屋で呉服部誂へ物係長を努めた村山みつ子が入店30年の表彰を受けた際には, 「業界唯一の女係長」として紹介されていた。「業界唯一の女係長 浅草松屋村山氏表彰」『百貨店新聞』第306号, 1936年6月1日, 8頁。それ以前にも, 1934年9月の松坂屋の銀座店における女子店員の座談会では, 女子を主任とすることについて意見を聞く中で, 参加していた男子店員が「店では未だ女の主任を使つてゐないが, 聽てそんな時期が来るのではないかと思ひます」と述べていたように, 女子店員の活躍の場が広がることに期待する見解は表明されていた。「女店員座談会」『銀管販売時報』第66号, 1934年8月1日, 3頁 (J. フロントリテイリング史料館所蔵)。

The process of retaining girls' high school graduates in department stores during the interwar period

Kiyoshi EGUCHI

In this paper, I examine the changes in conditions that have made it possible to increase number of working women, and the process of institutionalizing the housewives' readiness in department stores. Girls' high school graduates worked as clerks while preparing to be a housewife, but there is room for consideration as to how such a working style will be developed in department stores.

First, I confirm the characteristics of the increasing number of female clerks in department stores, who graduated from girls' high schools. At the beginning, many female clerks graduated from elementary school, but gradually female clerks graduated from high school was increasing. Clerking was introduced as one of the professions that young women longed for and was attracting many applicants. Most of the job seekers who applied to be recruited as a department store clerk, were from new middle-class households whose mothers were housewives.

Next, we will focus on the residential area of clerk's job seekers. Many applicants from outside Tokyo city were gathering at department stores in the city. During this period, the development of the transportation network attracted female applicants from suburbs of Tokyo City. In addition, girls' high schools were increasing mainly in the new city area. The expansion of urban life increased the number of female clerks who graduated from high schools.

Finally, the increase in girls' high school graduates changed the work environment in department stores. In the 1930s, the life of a clerk was positioned as domestic training. As female clerks increased, those who had a special awareness of work became less noticeable, while the number of people planning to become housewives increased. In response to this momentum, the female clerks did not learn lessons for housewives herself, but lessons prepared by department stores. Department stores have created workplaces where female clerks graduated from high school prepare to be housewives.